

連番	意見、質問等	対応状況
1 財務	【質問】 無形固定資産のうち、ソフトウェアの資産性評価について、将来の費用削減が確実なものとして、資産性を評価されているものと思われるが、その内容、評価方法をご教示願いたい。	該当するソフトウェアは、 ・財務会計システム 取得価格13,650,000円 ・人事給与システム 取得価格 623,700円 であり、法人税法上の耐用年数を基準として、それぞれ5年間、定額法により減価償却を行っております。
2 財務	【意見】 修繕費の計上方法について、業務実績の評価 項番35における記載内容(自動火災報知器設備更新、放送設備更新、中央監視システム更新等)をみると、耐用年数を延長する設備更新で、営繕(資本的支出)と思われる。修繕費として勘定計理する根拠をご教示願いたい。修繕材料の購入といった一般的な修繕費用と勘定科目を分ける必要性はないか。	業務実績の項番35においては「長期修繕計画に基づき、修繕・改修」としてしておりますが、決算上は、資本的支出であることから建物附属設備として資産計上しております。 具体的には、「財務諸表」の「附属明細書」の「7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細」の「①施設費の明細」において、該当案件については、収益(修繕)ではなく、資本剰余金(資産)として計上しております。 ※公立大学法人会計基準により「施設費」により取得したものについては、「資産」に計上するとともに「資本剰余金」にも同額を計上することとなっております。
3 財務	【質問】 経常損失額△12百万円(△1%)について、通常の事業活動の範囲内で問題なしとの事務局評価であるが、この表現でよろしいのか再確認したい。(民間企業の赤字ではこのような表現はしないと思うが。)	経常損失が生じた主な要因を収入面でみると、自己収入である授業料収入が、編入学生の減や休学者の増により、当初見込んでいたよりも減少したことにあります。 授業料収入は、学生1人当たり年間535,800円であるため、学生数の減少が収益に与える影響は少なくともありませんが、入学生数や休学者数により増加に転じる年度もあることから、単年度における学生数の捕捉精度のぶれととらえ、「通常の事業活動の範囲内で問題なし。」としたものです。
4 財務	【質問】 △12百万円の損失処理について、二段階で目的積立金を取り崩しているが、なぜそのような処理手順になったのかお伺いしたい。	秋田市と協議した上で決定した当期予算の積立金取り崩し額が10百万円であったことから、当期の取り崩しと次期の取り崩しの二段階としたものです。